

移住労働者の社会保障について

Mirko Zarkovic (ユーゴスラビア)

本稿では、ユーゴスラヴィア国会の医療審議会の専門家である筆者が、海外で働らくユーゴスラヴィア市民の社会保障について、最近におけるそのような制度の発達に伴って生じた諸問題を論述している。

労働者の社会保障は、海外で働らく各国の市民の利益を守るために、各国の政府が締結した国際的な協約に含まれている。

ユーゴスラヴィアは海外で働らく労働者とその扶養家族にかんする社会保険について、14の相互条約を結んできた。しかし、労働・社会立法は絶えず発達しており、これらの条約は修正や改正を通じて今日の情勢に適応させ、変化に順応しなければならない。これらの条約の適用とその時に応じた改正は、責任を有する中央の政府機関にとってのみならず、地方の政府機関、社会的な機関、基本的には、労働組合、社会主義同盟、および青年同盟にとっても、関心を持たれる事柄である筈だということが、緊要になってきた。

条約を適用する責任は社会保険管理機関にあるが、ある役割はユーゴスラヴィア健康保険組合連盟と老齢・廃疾年金保険組合連盟に与えられる。医療施設および外交や領事の業務とともに地方政府の専門家による業務も、これらの条約の実施に参加する。

一見したところでは、人びとは条約の適用について何の問題もないと断定するかも知れない。しかし、事実上では、ある問題が存在し、それらのうち幾つかの問題は直ちに決定する必要がある。それらの問題は2つのグループに分けられる。

第1のグループは主観的な性格を含んでおり、条約の適用に責任をもつ管理機関の準備が不十分なことに伴って生ずるもので、それは所定の期限以内に活動するのに失敗したために起る。領事や外交の代表でさえも、労働者が雇用されている国で所定の事務を遂行するのに、準備が不十分である。

2番目のグループは主観的な諸問題で構成されており、それは最近の数年間に移住した労働者数が、大幅に増大していることである。これは必要とされる作業量の増大をもたらしている。

1970年に、国会(Svazova Skupshtina)の医療・社会審議会、連邦労働・社会政策大臣およびその他を含む各種の責任のある団体と機関により、新しい諸問題が調査された。1970年に、医療・社会審議会は、現在、適用の方法を検討している所管官庁に指示を与えた。

この活動は解決を発見する第一段階にすぎない。条約の適用は継続的な仕事であり、また、すべての所管機関はその履行により一層関心を払うべきである。

特殊な重要性をもつある問題は、条約の改正と修正および他の国とさらに条約を締結する必要性の問題である。諸条約が締結された当時、ユーゴスラヴィアはその分野でほとんどもしくはなんら経験をもっていなかったし、事実上ではほんの僅かな労働者が外国で働らいていただけであった。習得した経験は次のような研究の必要性を示した。すなわち、それらは、(a) イギリス、ハンガ

リーなどから来た市民達の医療にかんする領土の基本原則適用の可能性, (b) ユーゴスラヴィアに留まる移住労働者の扶養家族への医療制度を改正する必要性, (c) 社会保険を提供する国のために家族給付の承認, (d) その他の諸問題である。

条約は基本原則だけを含むべきで、管理と組織にかんする詳細は、議定書と運営を規定した条約でカバーされるべきである。

現在、国際的な条約の適用は、ユーゴスラヴィア人の労働者に対する健康保険、健康保護、家族手当、疾病給付などの分野で最も基本的なものとされている。しかし、近い将来に、人びとは年金保険の分野の問題を予想するであろう。したがって、発達を必要とする組織的な手段を検討することが緊要である。

上述したすべて諸問題は、1972年6月に国会 (Skupshtina) の医療・社会審議会によって採択された決議で取扱われている。本稿は移住労働者の社会保障について、将来の発達に楽観的な見解を容認している。

Neki aspekti socijalne sigurnosti radnika zaposlenih u inostranstvu, Socijalna politika, No. 11 - 12, 1972, pp. 12 - 15 ;
No. 19, 74/75.

老齡者の生活環境と 基本的ニーズ

Jerzy Piotrowski (ポーランド)

本稿には、老齡者の環境とニーズを取上げて、それらの諸問題と対策が論述されている。

筆者は健康状態、家族、年金、社会的地位にかんする老齡者の特殊なニーズとともに、健康、労働能力、家族状態、労働、財産、および住宅事情にかんする老齡者の状況という観点で、老齡者の問題を検討している。その結果、かれは老齡者に対する社会保障制度という社会的制度の発達は、漸進的でなければならないという結論を示している。それらは各種の手段を運用した結果として具体化されるので、それらは短期間には実現できない。それらの手段は大別すれば、2つのグループに分けることができる。すなわち、それらは集団的な手段と個別的な手段である。集団的な手段は年金のような制度であるが、個別的な手段は、たとえば、医療のように個別的なニーズに焦点を絞ったものである。

これらの手段は各種の諸問題を含んでおり、それらの諸問題のうち、主要な1つは財政的なものである。社会は労働年齢を越えた人びとのために行なう国民所得の再分配を避けることができない。そのような移転は経済活動に従事していない人びとのために行う負担とみなすこともできないし、また、老齡者達が勤労生活の過程で蓄積して、老齡になってから行う延期された消費とみなすこともできない。

他の主要な問題は各人のもっている問題である。それは基本的なニーズを満